

技術革新の現段階と私有制の限界

都 留 重 人

1

資本主義の初期から最盛期にかけてがそうであったように、特定の生産関係は、その性格の故に、生産力を急速に伸長させることがあるけれど、概していえば、生産力のほうはたえず積重ねの進歩を見せ、生産関係のほうはひとつの体制として一定期間変わらないまま存続する。マルクスの古典的分析によれば、同じ生産関係のもとで生産力の発展が或る段階に達すると、古くからある生産関係は、これ以上の生産力発展にとっては桎梏と化し新しい生産関係によってとってかわられざるをえなくなるという。封建制度が資本制にとってかわられたのは、そのためであり、資本主義に続いて社会主義が登場してくる客観的必然性も、そこにあるとされる。

ところで、第2次大戦後、資本主義諸国において、きわめて顕著な生産力発展の事実があったことは、何びとも否定することができない。生産性上昇率の形でそれをとらえるなら、日本はもとよりのこと、アメリカでも、コンドラチエフ長波の第1波(第1次産業革命の時に始まる)以来、いまだかつて見られなかったほどの高い持続性のある上昇率であった。戦前には資本主義末期論や長期停滞論さえでていたのに、同じ資本主義という生産関係を続けながら、どうしてこのような生産力発展が可能であったのか。この顕著な生産力発展は、古くからある生産関係とのあいだに緊張関係をもたらし、後者を桎梏と感ずるようなことはなかったのか。これが本論の主題である。

第2次大戦中から戦後へかけての生産力発展は、第2次産業革命とも、あるいは科学=産業革命とも呼ばれる。その主な内容が戦争をとおして開発された新技術であることは否定しがたく、電子工学、宇宙工学、原子力利用、オートメーション、新合成物質等の分野での画期的な技術革新をともなった。そしてその特徴を一口でいえば、第1次産業革命期には科学は偶然的にだけ技術革新のお手伝いをしたにすぎないのに対し、現在では、科学が産業のなかにはいり、それが産業を動かし、かつ産業の性

格をきめる時代になっているという点である。つまり、いまや産業は科学の業績を計画的に利用し、したがって科学そのものの推進を自分の仕事とみなす時代になったという点に特徴があり、それだけ生産の社会的性格は拡大したことになるし、資本制のもとでは、この意味において科学が資本のもとに包摂されるようになったわけだ。マルクスもこのような事態を予見しなかったわけではない。マルクスは『資本論』第1巻第24章の終りに近いところで、資本主義的生産そのものの内在的法則により資本の集中が進むということ述べたあと、

「この集中、すなわち少数の資本家による多数の資本家の収奪と並んで、ますます大規模になる労働過程の協業的形態、科学の意識的な技術的応用、土地の計画的利用、共同的にしか使用されえない労働手段への労働手段の転化、結合された社会的労働の生産手段として使用されることによるすべての生産手段の節約、世界市場の網の中への世界各国国民の組み入れ、そしてそれとともに資本主義体制の国際的性格が発展する。」¹⁾と書いた。ここには「科学の意識的な技術的応用」die bewußte technische Anwendung der Wissenschaftという指摘もあり、この文章の中に含まれた予見は、そのいずれもが現実となってあらわれた。しかし、マルクスは、これに続いてそのすぐあとで、こうした過程が進むと、それにつれて必然的に「貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取がますます増大し」、したがってまた「労働者階級の反抗も増し」結局「資本独占は、それとともに開花しそれのもとで開花したこの生産様式の桎梏になる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらが自分の資本主義的な外皮とは調和しえなくなる1点に到達する。そこで外皮は爆破される。資本主義的私有の最後を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される。」——と結んだのであった。

ここに引用したこの後半の部分については、それが書かれたのち100年の歴史がその正しさを証明したとは云

1) マルクス『資本論』第1巻(大月書店、国民文庫版、第4分冊)p. 392(原著 p. 803)。

えそうもない。マルクスは変革の契機を分析の視点としたから、この後半の部分に見られるような事の推移が「必然を洞察した」被抑圧階級の実践行動とあいまって実現しうるものと考えたにちがいないが、そのような分析が妥当した時代は、たとえあったとしても、すでに過ぎてしまった、と私は考える。しかし、だからといって、前半の引用部分に含まれた客観的傾向の指摘まで埋没させてしまう必要はない。私たちにとっての課題はむしろ、そこでの指摘の正しさを確認したうえで、生産力と生産関係との緊張関係からどのような変化が必然的に生じたかを追求することであるだろう。

そこでまず、科学が資本の下に包摂されるようになったことの帰結として、どのような現象が生じているかを調べてみる。

(1) 科学が「費用化」されるようになった。

もともと「科学」とは真理を追求することであり、真理は万人のものである。「科学」には国境がないばかりでなく、科学者はみずから進んで、自分の研究の成果をおおやけの場で発表し合うのを常としている。云いかえれば「科学」は私有の対象となりうべきものではない。したがって、伝統的な経済理論では、科学者の貢献は1種の外部経済と見なされ、コスト削減の1因と見なされた。科学者の給与は、その生活や研究に必要な出費、すなわち供給価格を基準として定められ、たとえ需要価格があったとしても、それは産業における生産性上昇への貢献度から割りだされたものではなかった。ところが科学=産業革命の時代には、科学は生産力であるという認識が普遍化するから、科学者というサービス業にたいしても、産業の立場からする需要価格が成立する。科学者の貢献を外部経済としてタダでとり入れるのではなく、科学者を資本の中に包摂し、科学者への給与を「費用」として支払う慣行が生ずる。すなわち、科学が、あたかも特許料やロイヤルティのように、「費用化」される。

(2) 科学者が私的資本の支配下にはいるようになった。

第1の点と関連して、本来は自由業であり真理追求だけを本務とした科学者が、利潤の追求を行動の動機としている私的資本の支配下にはいる。医者とか弁護士とかいう自由業者を私企業がかかえるのは異なり、生産力の根源としての科学者を私企業がかかえることは、「自主」と「公開」という原則を守ることが科学者の道である以上、ひとつの矛盾である。(この矛盾の帰結については、後述する。)

(3) 科学までも費用化して企業内で私有化された技

術革新は、かつてのような特許の形をとるよりも、know-howとして企業の秘密扱いを受けることが多くなる。

現在の科学=産業革命の時代には、かつては外部経済であった科学までもを企業内部にとりこむこととなったから、企業内で開発される新しい技術は、かなりの程度基礎科学部分までも含めた重層的なものとなる。特許法で処理できるような部分だけを特許申請しても、その部分が公開されてしまうと、同じく科学をその内部にとりこんでいる他の企業は、公開された特許をもとに、それを参考にして、更に生産性の1段高い技術を企業内で開発することができるようになる。その重層性立体性のある新技術を私有化しようと思えば、特許申請をしないほうが得で、他企業が自分で開発しようとするれば結局は基礎から積上げるよりほかないので高くつくという抑止作用に依拠して、新技術開発に成功した企業は、部分公開を意味する特許をとるよりは、know-howの形で企業秘密としてのこしておくほうを選ぶ。

(4) 科学=産業革命は独占的または寡占的な大規模企業に有利にはたらく。

本来は外部経済として、多くは国家の支援により推進された科学研究を、いまや「費用化」して企業内にとりこもうというのだから、どうしても大企業でなければ、それはできない。販売費用である広告費でも、特定ブランドを売る効果だけでなく、特定商品そのものを消費者になじませる効果をもつ以上、その全体効果のなかには、特定企業にはねかえるもののほかに、その企業が一部をなす産業全体にはねかえるものを持つ。その意味では、広告費においてすでに、私的費用が社会的効用につながるという事実が見られる。企業が負担する科学研究費も、原理的には広告費と同様である。その全額の全部が全部、その企業にはねかえてこないとしても、企業として経費負担の合理性を欠くものとは云いがたい。そうであるだけに大企業であればあるほど、この種の経費をみずからの利潤につなげる可能性は大きくなる。そして、本来外部経済であったものを、このように自らの内部にとりこむ度合が大きくなればなるほど、どこまでも外部経済提供者の役をになう国家との結び付きも強くならざるをえない。「産学協同」の声が、大企業中心に出てくることは、当然といえば当然であろう。

(5) 資本はますます系列化され、かつ無国籍化される。

真理追求を本務とする「科学」は、その性質上、私有を建前とする企業のかこいの中に入れおおせることはで

きない。にもかかわらず、しいてそれをしようとすれば、私的資本は、連けいを求めて、みずからを拡大するよりほかない。かくして、資本の系列化が刺激される。更に、特許としてではなく、know-howとして、新技術を内部にとどめようとするから、資本が国境をこえて進出する形も、おのずから、支配権を全面的に保有したままの進出となる傾向が強い。そのため、合併会社の形をとった資本輸出や、いわゆる「多国家企業」または「超国家企業」の形をとった海外進出の事例が多くなる。

2

科学=産業革命が資本主義の下でおこることの結果、「科学」が資本の下に包摂されるのは、必然の勢いともいべきものであろうが、そのことの帰結は、上に見たように、いくつかの実証可能な現象となってあらわれている。これらの帰結はいずれも、生産力と生産関係との緊張関係を示すものだが、問題は、資本主義という生産関係が、新しい生産力の進歩を柔軟に吸収しうることを証しているかどうかにはほかならない。もし吸収しえいとすれば、資本主義はまだ若さを保っているということができし、そうではなくて、マルクスがいうように「生産手段の集中と労働の社会化とは、それらが自分の資本主義的な外皮とは調和しえなくなる1点に到達」しているとすれば、新しい生産関係への移行が今や不可避であると云わざるをえないだろう。

この点の判断は、正直のところ、決してやさしくはない。「外皮とは調和しえなくなる1点に到達する」ことの裏側として、マルクスが云うように必然的に「貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取がますます増大し」、したがってまた「労働者階級の反抗も増し」ているのであるが、主体的な変革の契機を分析の視点とする立場では、「外皮を爆破する」実践も客観性をもちえようが、科学=産業革命時代の特徴のひとつは、物質的なゆたかさが、かなり広範囲に大衆のあいだにゆきわたり、労働者階級の闘争も、以前よりは、経済闘争に重点をおくようになったという点である。物質的なゆたかさが「資本のおしつけ」であるとか、人間疎外の傾向がいつそう強まるとかという点は、十分実証可能のことであるかもしれない。しかし、高度な発展をとげた資本主義国で「貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取」の増大を根拠に「労働者階級の反抗の増大」を期待し、これを通じて体制変革の実践を理由付けることは、いまや著るしく現実性を欠くと思われる。

むしろ、科学=産業革命の時代において現に見られる

生産力と生産関係とのあいだの緊張関係は、単純に吸収されうるものではないと同時に、単純に「外皮を爆破する」ようなものでもない。さきに列挙したいくつかの帰結から出発して、その緊張関係を追求するとすれば、およそ次のような点が問題となるだろう。

(1) 本来私有化できない性格のものである科学を私有化しようとするためには、それだけ費用がかさむ。科学が「自主」「公開」を原則として外部経済を構成していた時代には、重複は少なく、企業はその成果をタダで利用できたが、科学者までも資本の下に包摂し、重層的立体的な科学技術の開発を企業の秘密として私有化する時代には、重複が避けられず、どうしてもそこにはムダを生ずる。広告費に比べれば、それは大したことはない、という人もあろう。あるいはそうかもしれない。総理府統計局の調べでは、1964年4月1日現在の調査で、会社等における研究費が売上高に対して占めた割合は、電気機械工業で2.29%、化学工業で1.64%、精密機械工業で1.29%等が大口のほうで、全産業平均は[0.91%]でしかなかった。産業によって、この種の比率は、広告費の場合より小さいだろうと思う。しかし、資本制社会における広告費のムダは周知の事実であり、それとの比較によって私企業研究費のムダを正当化することはできない。たとえば、民間会社に付属する研究所では、さきの総理府統計局調査によれば、人件費を含めて1人当り研究費を年間7,780,000円支出しているが、大学関係でいちばん恵まれた国立大学の自然科学系附置研究所では、そのような金額が2,750,000円でしかない。科学者が分散させられているというだけでなく、私的資本の下に包摂された科学者のほうが3倍に近い研究費を享受しえているという事実が重要なのだ。なぜなら、窮極的には企業目的に制約される科学研究は大学等における自主的な科学研究よりも、科学の進歩に貢献する度合が相対的に少ないと思われるにもかかわらず、前者のほうがきわだって優遇されることにより、科学者という貴重な人的資源の配置に合理性を失なわせる力がはたらくからである。

(2) 研究費の問題よりもいっそう重要なのは、科学者個人の自由の問題である。科学者を私企業のかこいの中に取りこむということは、企業にとっても、痛しかゆしの面がある。アメリカのある大会社の研究部門の主任が語ったことばに、「私の役割は、ベートーベンやモーツァルトやブラームスに楽器をひかせて、オーケストラの指揮をするようなものだ」というのがあるが、科学者というのは、元来非常に扱いにくい「労働力」である。科学者が知る唯一の忠誠は、真理へのそれだから、雇い

主に対する忠誠を強制できないような事態が、しばしば生じる。科学者である以上、専門分野の学会にも所属して、自分の研究の成果を広く一般に発表することも許さねばなるまいが、時には、雇い主が企業がひとり占めにしておきたいと思うような研究業績が、このようにして外部にもれるということも起こりうる。企業としては、この種の自由をゆるすのに限度があるから、なんらかの防衛手段をとらざるをえない。そこで、アメリカの諸会社では、「企業秘密」の粋を安全度を考慮した広さにまで拡大して、すべての関係者に、それを守らせようとしているし、更には、他の会社から「企業秘密」を奪ったという訴えを受けないようにするために、他社から転職してくる科学者技術者には、転職入社にあたって「第三者の産業秘密に属することは、たとえ知っていても、本社員となってからは、いっさい利用しない」という誓約書を書かせるのを常としている。それだけの防衛手段が慣行となっても、なおかつ秘密の洩れるのを避けることがむずかしい場合がある。いわゆる「ハーシュ事件」²⁾ というのなどはその1例で、デュボン社からアメリカン・ポタッシュ・アンド・ケミカル社に移ったハーシュ氏は、上記のような誓約書に署名したにもかかわらず、デュボン社の云い分では、本人が意図しなくてもデュボン社の「企業秘密」を伝えざるをえない立場におかれる可能性があるということで、転職を認めないという訴えを受けた。個人が自らの職場をえらぶ自由までが、このようにして制約されるのである。

(3) 競争的資本主義の古典的な姿では、利潤は、マクロ的には社会的生産力に比例し賃金水準(労働力の再生産費)に逆比例するサープラスの表現でありながら、ミクロ的には、個別資本が所与の「外部」を与件として自らの創意を効果的に発揮した度合を示す刺激要因の役を果たした。マクロ面で社会的生産力の発展に寄与した度合に応じて、ミクロ面でも「自業自得」または「自業自損」の形でつぐないを受けるという対応関係が存在したのである。利潤のこうしたバロメーター機能のおかげで、

資本主義は生産力の発展に大きく貢献した。ところが、科学=産業革命時代の現代では、それが大規模寡占企業に有利な事態であると同時に、「寡占価格維持の法則」³⁾ がはたらくから、マクロ面では依然として利潤は競争的資本主義の時代と同じ意味味を持つとしても、ミクロ面では、「外部」を「内部」にとりこんで私有化することにより、本来社会的である生産力を普遍化させない度合の成功度をあらわす指標になってしまう。利潤がもつ生産力発展のためのバロメーター機能は、かくして逆に弱められてしまうのだ。

3

以上の分析が正しいとすれば、ここにひとつの結論がひきだされうる。科学=産業革命の時代になると、利潤確保を動機として行動する資本は、ますます強大化し系列化することに利益を感じると同時に、その decision-making の外延を、以前とは比較にならぬほど大きく拡張ざるをえない。消費者の嗜好に干渉し、かつそれを創造し、科学を「内部」にとりこんで個人の自由をも時には制約し、国家との連けいをも密にし、大学にも手をのばし、更には古典的帝国主義の時代とは異なった形で外国の労働力をもその支配下に包摂し、個別資本それじたいがひとつの小社会の支配者となるころまで拡大してゆく。そうなればなるほど、その資本が私有化されていることとの緊張関係も激化せざるをえず、この事態は、経営者の「社会的責任」の自覚などというスローガンだけでは解決しきれないようないくつもの実質的な矛盾を生む。そして同時に、そうなればなるほど、資本に帰属するとされる利潤が、実は社会的生産力の体现であるというマクロ面での事実が、ミクロ面でさえ認めざるをえない事実として顕在化してくる。ここで変革実践の契機を分析の視点とする立場をとるとしても、これに続く立論は、さきのマルクスからの引用文の後半とは異なった性格のものになるだろうと思われる。

2) 都留重人「技術進歩と私有性」『朝日新聞』1964年7月27日参照。

3) 都留重人「大企業の役割」、講座『現代』(岩波書店)第5巻、1936、p.194参照。